

# 今、中国で何が起きているのか 興梠一郎著『中国激流』の概要

第一特別調査室 たかつが としあき  
高塚 年明

こうろぎいちろう  
興梠一郎氏は気鋭の中国研究者である。一般に中国研究者と言え、北京派か台湾派か、親中派か反中派かという色分けがされるが、同氏の場合これが当てはまらない。同氏はあくまでジャーナリスティックな観点から、多くの新聞雑誌等の記事、中央及び地方政府の報道、論文をくまなく調査し、そこから現在起きている事象をより正確に捉え、底流にあるものを探り出し、将来を予測するという手法を採る。昨年7月、『中国激流 13億のゆくえ』（岩波新書959：2005.7.20）が刊行された。序章において「反日デモは、明らかに反日以上の何かをはらんでいた」とのくだりは一気に読み終えてしまう魅力をもっている。官僚の腐敗や格差の拡大など社会問題が深刻化する中で、各地で農民や労働者の抗議運動が頻発している。中国社会の深部で一体何が起きているのか、そしてそれは何を意味するのか、以下、本書の概要を紹介する。

\* \* \* \* \*

## 1. 地殻変動

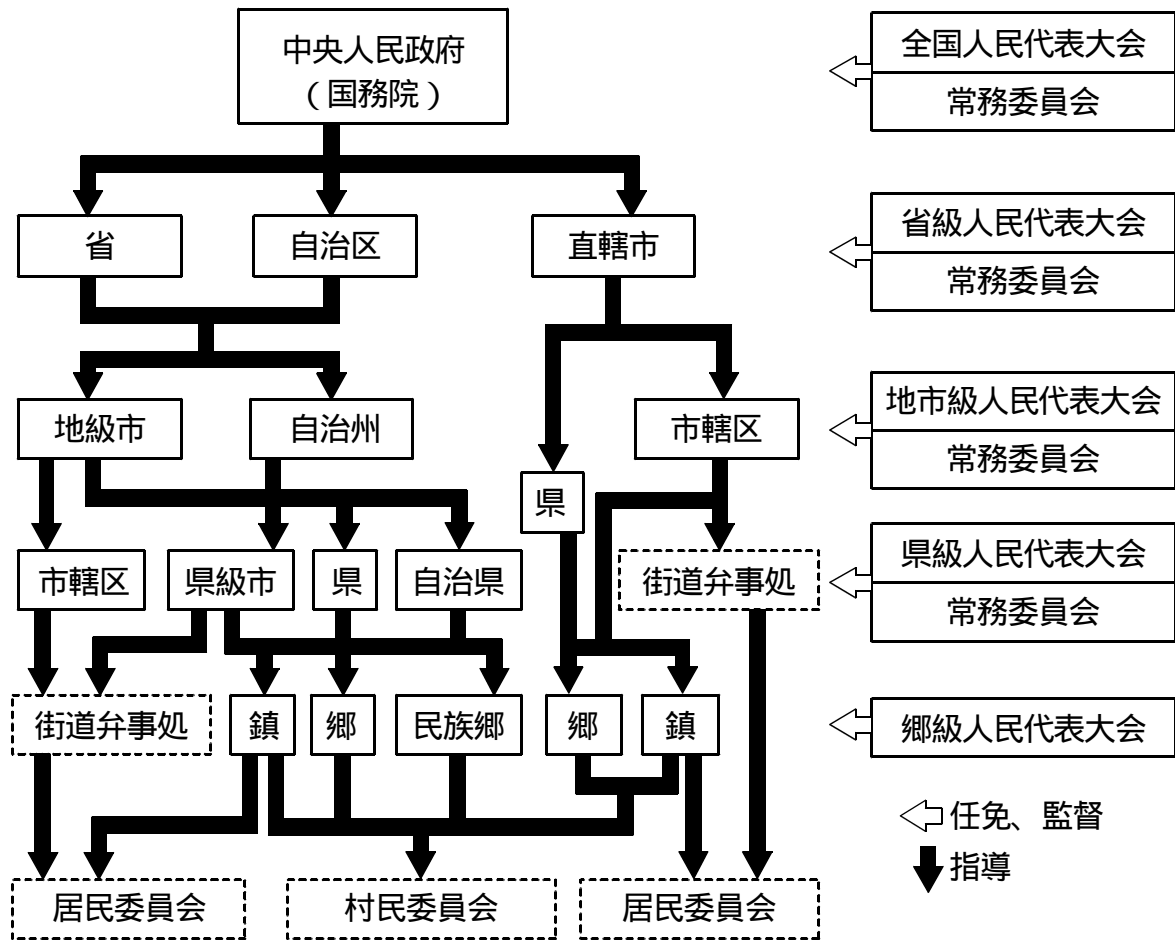
### (1) 震源地 農村で今起きていること

#### ア 揺れる農村

中国は紛れもなく経済発展の真<sup>ただ</sup>っ只中にある。だが、経済発展と同時に構造的な矛盾も目立ち始めている。中でも「三農（農業・農村・農民）問題」は深刻である。都市が繁栄しても農村の安定が脅かされれば国家の安定はない。農村問題、農民問題は、中国の行方を左右する中国問題そのものであると言っても過言ではない。農民たちが農業で生計を立てられず、重い費用取り立てに苦しんでいる。だが郷政府（図参照：中国の地方行政ランクは、省級 地級 県級 郷鎮級の順であり、県以下が農村部である。）の職員数は、10年間で約3倍に膨れあがった。義務教育の負担も農民にのしかかっている点も大きな問題である。中央政府は義務教育経費の2%しか負担しておらず、省が11%、県が9%、残りの78%は郷鎮の負担である。ある郷では、農民一人当たりの年収がわずか2,000元ほどだが、小中学校は有料化されており、雑費などを入れると年間1,000元もかかる。年収の半分にまで達するのでは学校に行かせる余裕などない。その結果、中途退学者が増大しており、大学教育は農民子弟にとっては高嶺の花となりつつある。不思議なことに、それでも立派な校舎が建つ。なぜ財政難にもかかわらず、立派な学校設備が整備されるのか。その理由は簡単である。郷鎮の役人が義務教育に熱心に取り組んでいるという姿勢を上級政府

に見せるためである。その結果、県の負債が3,000~7,000万元にも達する。しかも奇妙なことに、農村においては学校が主な債務者になっている。債務は郷鎮の政府が30%、村が10%、残りの60%は学校が負担する。校長の多くは、借金返済を迫る債権者から身を隠すことや、裁判に精力を使い果たし、教育に専念する余裕などない。債権者が訴訟を起こしたり、校門を閉鎖するなどの強硬手段をとる場合すらある。

図 中央・地方政府の機構



(出所) 王敬末『中華人民共和国政府与政治』(中共中央党出版社、1995年) 謝慶奎主編『当代中国政府』(遼寧人民出版社、1991年) 取材などを基に著者作成。なお、図の原題は「国家機構図」である。  
図の詳細な説明は著作を参照されたい。

### イ 出稼ぎ労働者の反乱

中国の農村問題を考えるとき、農業では十分な収入が得られないために都市部に大挙して流れ込んで来る農民の境遇を無視することはできない。彼らは「民工」と呼ばれる。農業部(部は省庁に相当)によれば、現在9,800万人の農民が出稼ぎに出ている。出稼ぎ労

働者は、産業労働者の3割を占め、農民一人当たりの年収に占める出稼ぎ収入の割合も4割に達している。これは、農村経済の工業への依存度が高まっており、経済成長が止まれば農村にまで影響をもたらす大きなリスクをはらんでいる、ということの意味する。出稼ぎ労働者は、都市の底辺で過酷な労働に従事する。低賃金の上に1日11～16時間という労働時間、労災保険の未整備そして賃金未払いの横行とその条件はかなり厳しい。賃金未払いは各業種で発生しているが、建設業が最も深刻であり、全体の7割を占める。そこには構造的な問題がある。それは地方政府による未払いである。中央政府は2003年12月、通達を発し、「地方政府主導の工事が未払いの主な原因である」と指摘した。ここで言う「工事」とは、地方政府の最高権力者が任期中に進める「形象工事」(業績作りのためのイメージアップ工事)のことである。彼らの目的は、業績を上げて出世することにある。高層ビルや高速道路などは、中央から指導者が視察に来たとき、繁栄していると「一目で」分かるので、イメージアップに最適である。GDPの数値が上がれば中央への大抜擢も夢ではない。結局、そうした行為を助長する政治体制の在り方が、資金の流れも歪めているのである。

しかし、かつてこうした境遇にも堪え忍んできた出稼ぎ労働者だが、最近は大きな変化が起きている。中国各地でストライキや抗議行動が頻発し、規模も年々大きくなっている。そして個人的なトラブルが大規模な騒乱に発展する例も数多く生じている。数々の事件から見えてくるものは、都市における出稼ぎ労働者の鬱屈した不満の凄まじさである。

#### ウ 農村問題の根元

農村が疲弊している原因は、長年の都市重視・農村軽視の政策にある。それは様々な領域で顕著であり、中国の経済成長は「農村を犠牲にした都市の繁栄」とも言える。その犠牲とは以下の三点である。

第一に、不十分な農業へのサポートである。国家財政に占める農業向けの支出は減少の一途をたどり、1980年は約12%だったが今では約7%となっている。また、中央財政から20%、地方財政から80%という支出分担となっており、義務教育経費と同様に「国家が客を招き、地方が金を支払う」形式になっている。

第二に、農民金融の空洞化である。農民が貯蓄した資金のうち、少なくとも1,000億元が都市や工業区に流れている。他方、農民への貸付を行う農村信用社から農民が受けた融資金額は、都市の個人向け住宅融資の半分しかなかった。

第三に、医療などの衛生面の問題がある。人口の6割を占める農村部への政府の衛生関連支出はわずか2割である。逆に人口では4割に過ぎない都市人口が8割の衛生資源を享受している。医薬品については、同様に都市部人口が95%を消費しているのに対し、農村人口は5%に過ぎない。医療保険についても、農民の9割はカバーされておらず治療は自己負担になっている。病気にかかれば、金を借りたり家財道具を売って治療を受けざるを得ない。こうしたことから、高利貸しが出現している状況である。つまり、怪我をしたり病気になっても医者にかかれぬという状況になっている。

そもそも農村部の財政難は、かなりの部分、公務員の人件費の負担による。つまり行革が進まないのが根本的原因である。行革がなされないまま財政移転しても公共サービスに

は回らないのである。

## (2) 土地は誰のものか 地上げと不動産バブル

### ア 家を追われる人々

近年、中国では地上げによる悲惨な事件が起きている。住民が立ち退きを拒否するのは、十分な補償が得られなければ生活が苦しくなるからである。立ち退き後に与えられる予定の住居は大半が不便なところにあり、補償額も少なくその住居さえ手に入らないというのが現状である。立ち退きを拒否すれば、ある日突然、取壊し屋が押しかけてきて住人を外に引きずり出し、家を壊してしまう。住人が怪我をしたり、殺されたりするケースも頻繁に起きている。悲惨な事件は都市と農村を問わず起きている。

こうした異常な事態が生じている原因は、土地所有権にある。都市部の場合、土地は国家（実際は、地元政府）が所有し、個人には所有権がない。農村の場合は、土地は農民が集団所有するが、開発に際しては国有（政府所有）に名義変更される。いずれにしても、土地使用権しか与えられず、個人はどのようなこともできない状態である。開発に当たっては、不動産会社は個人住宅の土地使用権取得では計画経済のロジックを使い、それに対する補償をしない。しかし、建てた住宅を売却するときには市場経済の論理にしたがい、土地使用権を計算に入れる。この差額が暴利を生むことになる。

物件評価額と補償基準も政府が決めている。補償をめぐるトラブルも政府部門が裁定する。つまり、政府が価格を決め、最終的な判断も下すのである。公正な審判であるべき政府が、中立の立場に立っていないため、しばしば行政訴訟が起きている。地上げについては、政府と不動産会社は「利益共同体」である。不動産会社は取壊しを政府関連業者に委託する。費用は一括して銀行口座に振り込まれるので、早くから立ち退かせるほど有利である。それゆえ、強引な立ち退きがはびこることになる。

要するに、政府・不動産会社・評価機関・取壊し業者、すべてが一体となった「官僚資本」である。政府が土地の所有権を有する立場を利用し、身内の不動産会社に優先的に使用権を譲渡する。補償額は、やはり身内の評価機関が評価する。取壊しも身内が行う。まさに官による露骨な開発ビジネスに他ならない。

### イ 「失地農民」の苦境

強引な地上げは「失地農民」の増加をもたらしている。多数の農民が土地を失い、仕事にもありつけず、流民化する現象が目立ち始めている。農民は、土地を失うと最低限の社会保障が失われてしまう。浙江省では1999年から2001年までに386平方キロが収容され、88万人が土地を失った。国営新華社通信によれば、土地を失った農民は全国で3,500万人いるという。2030年には1億1,000万人に達すると見られ、うち5,000万人は土地もなく仕事もない状態に置かれる可能性があるという。

現在、こうした「失地農民群体」（土地を失った農民の集団）が増加している。彼らは、土地の片隅に住み、雇用・教育・社会保障などで差別を受けている。農民達が苦境に追い込まれても、地元政府は土地を売るのに相変わらず熱心で、多くの農村では、現地政府が農民と相談せず請負地（個人の所有権がないので、農民は村から借りる）を勝手に処分し、

補償金を一方的に決める。したがって、農民の「耕地請負権は30年不変」とされた「農村土地請負法」の規定は完全に無視されていることになる。

ちなみに、建設業者が支払う補償金は、複数の政府関係部門が中間で搾取し、農民の手元に渡ったときにはほとんど残っていないというのが実情である。通常、土地取引では、政府が60～70%、村が25～30%の利益を得て、農民には5～10%しか配分されない。これが地方政府による住民無視の無理な開発を促す最大の要因である。

## 2. 政治化された経済

### (1) 中国経済とは何か

日本から中国経済を見ると、忘れてはならない点が二つある。一つは、外から見る中国像にはフィルターがかかっているという点である。もう一つは、中国経済は今でも政治支配の経済であるという点である。つまり、中国経済は一党独裁の「官僚主導型疑似市場経済」つまり「政治化された経済」である。「市場経済」という言葉が先走りし、あたかも中国が市場経済の論理で動いていると勘違いしやすい。だが、「社会主義市場経済」という言葉が示すように、形容詞付きの市場経済、つまり政治（具体的には党、政府）が支配する市場経済なのである。

では、政治が支配する市場経済が、バブル崩壊の危険が危惧されている現在、どのように対応するのだろうか。中央政府は、バブル崩壊を警戒しているが、地方政府は投資を拡大すればGDP数値は上がり、役人の昇進にもつながるため指示に従わない。リスクの高い過剰な投資の背景には、こうした地方政府の「政治的衝動」があるため、中央政府による完全なコントロールは難しい。もっとも根底には中央政府自身が「経済成長は最大の政治任務」としてきたため、地方政府の指導者が数字合わせをするという一面もあり、その意味で政治システム全体の問題である。

1958年に毛沢東が発動した「大躍進」運動もそうであった。当時、「アメリカに追いつく」と豪語したソ連に対抗意識を燃やし、毛沢東が「イギリスに追いつけ」と国民に鉄鋼増産大号令を出した。農民までもが軒先にこしらえた原始的な自家製溶鉱炉で鉄を作り、国民一丸となって「製鉄」に励んだ。その結果、地方役人は数合わせに走り、水増しした数字を上を報告した。生産量は増えたが劣悪で使い物にならなただけでなく、農民が鉄鋼生産にかり出されたために農産物の収穫がおろそかになった。これに早魃<sup>かんばつ</sup>が追い打ちをかけ飢餓が発生し、大量の餓死者を生み出した。今日でも、経済を中央政府が行政権力でコントロールするという点で、本質的に構造は変わっていないのである。

### (2) 不良債権と財政リスク

いずれにしても、過剰投資は生産過剰をもたらす企業の利潤減少を引き起こす。その結果、企業は経営不振となり、大量に融資した銀行は資金を回収できず不良債権が増えることになる。2004年5月24日に、格付け会社スタンダード&プアーズが発表したところでは、中国の不良債権率は2003年末の時点で40%にも達していた（中国側の公式発表では約18%）。同社は、仮に経済成長が鈍化すれば、中国の不良債権は更に増え、主に中小企業

と不動産デベロッパー向けの融資が不良債権化する可能性が高いと指摘する。

企業が倒産すれば失業者も増えることになる。地方政府指導者は昇進できても一般の人々にとっては結果は悲惨である。その一方で、地方政府が財政収入目当てに土地使用権売却に熱心になっていることも投資加熱の大きな要因である。ところが、土地使用権売却で財政が潤うといううまみを知ってしまったことが更なる投資を招くという結果をもたらしている。それが強引な地上げを引き起こし、社会的矛盾を高めているという事態を招いていることは既に述べたとおりである。

過剰投資の資金源である銀行にも裏事情がある。不良債権を減らすよう政府から指示されていることから、融資額を増やして相対的に不良債権比率を減らそうとする。そのために無理を承知で融資を行うことになる。しかも銀行は国有であり、トップの人事も政治決定である。地元の党書記の指示を受け、「政治融資」することも珍しくない。

また、国民の消費力が弱いために、経済成長を維持するためには投資に過度に依存せざるを得ない。そしてその資金は、主に銀行融資と国債から調達されている。つまり、中国の経済成長は銀行と国家財政が維持し、最終的なリスクも金融と財政が請け負うということである。金融と財政が支えることができなくなれば、成長も失速する。

### (3) 強まる外資依存

外資の動向も成長の行方を左右する要因である。中国の経済成長は外資導入を抜きにしては考えられない。地方政府は先を争って優遇策を提示し、海外から企業を誘致してきた。外資導入は2003年末に5,000億ドルを超え、GDPの40%以上を占めるに至った。外資導入は地方政府の考課基準にもなっている。例えば、江蘇省宿遷県政府物価局では、職員80名に外資誘致ノルマを1,000万元課した。達成できなければ給料の2割がカットされるという。地方政府は外資系企業に対し、土地代ゼロや工場無償提供など破格の優遇条件で誘致を図る。その結果、工業生産総額に占める外資系企業の割合は既に31%に達し、2,350万人を雇用している。国有企業の輸出シェアは31.5%であるのに対し、外資系企業のシェアは54.8%を占め、輸入のシェアも56.2%である。

2003年の中国貿易総額は世界第4位であったが、貿易依存度（GDPに占める貿易総額）は70%にも達し、先進国の3倍以上となっている。WTO加盟による関税引下げで輸入が急増し、その伸び率が輸出を上回っている。特に、半導体などハイテク製品の大量輸入が目立つ。鉄鉱にしても同様で、生産量は世界一だが、先進国から3,700万トンの鋼材を輸入している。先端技術がなく、特殊鋼は作れないからである。

中国政府は「国退民進」（国有企業が退き、民間企業が進出する）を目指していたが、実態は「国退洋進」（国有企業が退き、外資系企業が進出する）となっているのである。そして、外資の支配が強まる一方で、中国の製造業は萎縮し始めている。事実、中国のトップ1,000社にランクインしている中国企業は、大半が石油や電信などの国家独占業種であり、民間企業の競争力は弱い。さりとて、外資導入を制限すれば失業者が増えてしまうことから、簡単には外資への依存を抑制することはできないということになる。

#### (4) 政治が支配する経済

これまでは政治が独裁であっても経済成長が達成できた。資本と労働力の単純な投入だけであればそれも可能であろう。しかし、高齢化も急速に進んでおり、一人っ子政策の影響でいずれは若年労働者も減っていく。資本もこれまでは国債と外資にかなりの部分を頼ってきたが、それにも限界がある。

「政府は審判なのに、同時にプレーヤーもやっている」という批判を中国ではよく耳にする。つまり、自分で規則を決めてプレーするということである。立法・行政・司法の三権を支配する党官僚あるいはその一族がビジネスに手を出せば、市場経済は正常に機能しない。市場経済の発展を支える企業家精神も技術革新も生まれないだろう。

この点に関し、ジョージ・ギルボイは「中国の奇跡という神話」(フォーリン・アフェアーズ誌、2004年7・8月号)の中で「中国企業は、日本、韓国、台湾とは異なり、技術への長期的な投資を行ってこなかった」、「技術は資金投入だけでは得ることはできず、研究機関、金融機関、ビジネスパートナー、顧客との横のネットワークが大事である」と述べている。つまり横のネットワークが「情報・資金・製品・人材を自由に流動させるからこそ、技術の商品化が可能になる」からである。では、それが今の中国で可能であろうか。ギルボイは「政治が問題だ」と指摘し、「政治改革が行われず、独立した社会組織や横のネットワークを抑圧し、縦割りの関係のみを強化した」、「中国共産党はあらゆる組織を支配する。産業界も例外ではない。企業が共通の利益のために連携することは不可能だ。企業家は共産党や官僚機構と関係を付けるしかない」と言い切る。また、ギルボイは「地方の党官僚が地元の利益にこだわるのは、賄賂が得られるからであり、自ら会社を所有し経営しているからだ。そして党官僚がルールを勝手に決めてしまい、経済政策をしばしば自分に有利に操作する」と指摘している。

行政命令で動く経済は、上から「止める」と号令を出せば一斉にストップする。逆に自由にすれば、需要を無視して生産を続ける。中国では「一管就死、一放就乱」(管理すれば失速し、自由にさせれば混乱する)という表現がある。これこそ官僚経済であり、コストに敏感な民間企業主導の市場経済ではない。

胡錦濤政権は、行政措置としてのマクロコントロールに限界を感じ始めており、民間企業の参入領域の拡大を図っている。いずれにしても最大の抵抗勢力は利権集団化した政府部門である。実は独占禁止法の制定に反対しているのが政府部門である。なぜなら、行政権力で獲得した独占が脅かされるからである。果たして、このような凄まじい行政による経済支配を打破できるだろうか。それとも官僚利権集団に改革が食い尽くされてしまうだろうか。胡錦濤政権は、これを経済制度面の改革だけでこれを乗り切ろうとしているが、政治改革には手を付けていない。それで問題は解決できるのか。中国経済は重要な岐路に立たされている。

### 3. 激流の中へ

中国には、都市内部、都市と農村、地域間、業種間という四つの格差があり、現在でもその格差は拡大の方向に向かっているとされる。胡錦濤政権は、「以人為本」(人を以て

本と為す)を旗印に、成長率偏重主義を克服し、「和諧社会」(調和のとれた社会)を実現することを方針として打ち出した。しかし、そのためには「農村より都市」「公正より効率」「弱者より強者」を優先してきた従来の政策をいかに転換していくかが最大の課題となる。13億の人口を養っていくには現状でも最低8%の成長率が必要とも言われる。成長率を落とすこともできないし、このまま維持していくにしても格差が拡大し、社会の不満が鬱積し、いつ爆発するとも限らない。

「中央・地方政府の機構」として示された図において、各段階で人民代表大会(議会)が行政の任免、監督権を有していることが示されている。しかし、中国の人民代表大会は、官僚の支配する議会であることを忘れてはならない。ここで言う官僚とは、党・政府・人民団体(党の指導下にある共産主義青年団など)の幹部だけでなく、国有企業や事業単位(病院・研究所・学校・メディアなど)の幹部を含む。実は全国人民代表大会の代表の7割は官僚である。地方も同様であり、北京の区(県)級人民代表大会の場合も7割を占めている。彼らは公務員であって国民に選ばれた議員ではない。まさに党公認の代表である。官僚が人民代表大会の代表の大半を占める一方で、人口の最も多い農民の声はほとんど反映されない。全人代でさえ農民代表はわずか8%であり、労働者の代表も10%である。中国の憲法第1条は「中国は、労働者連盟が指導する国家である」と規定しているが、労働者と農民の代表を合わせてもわずか18%である。

歴代の中国共産党指導者は、立法・司法・行政の三権分立を「資本主義的」として否定してきた。胡錦濤も例外ではない。その理由は簡単である。三権分立の体制は共産党一党独裁体制を根底から覆すものだからである。これまで「中国は政治体制を変えなくても成長は維持できる」との見方が内外でかなり説得力を持っていた。しかし、共産党一党独裁が高度経済成長を維持できなくなったとすれば、国民の不満は正にこの独裁体制に向かう。その意味で、中国は「激流の中へ」入ったと言えよう。

\*                         \*                         \*                         \*                         \*

中国には19世紀、20世紀そして21世紀が混在していると言われる。沿岸主要都市における高層ビルの林立した状況には目を見張るものがあるが、その一方で土地を奪われた農民や労働者が各地で激しい抗議行動を起こしている。また、有人宇宙飛行を成功させたかと思えば、洪水の発生や公害などの環境破壊そして弱者切捨の事例が数多く見られる。

興相一郎氏の『中国激流』は、見事に中国社会の深部で何が起きているかを示している。終盤の「未来への胎動」では、経済成長によって芽生えた民衆の権利意識を押さえ込めなくなってきたとの指摘があるように、体制内改革勢力として農民と労働者が立ち上がりつつある。しかし、これが共産党一党独裁という体制の維持を保障するとは限らない。こうした動きが何を意味するか。前作である『現代中国 グローバル化のなかで』と併せて読まれることをお勧めしたい。